

平成 27 年度 社会資本総合整備計画 事後評価概要調書

計画とりまとめ課	まちづくり局指導部建築管理課	要素事業所管課	まちづくり局指導部宅地企画指導課
----------	----------------	---------	------------------

1 計画の概要

計画の名称	川崎市宅地耐震化推進事業	計画の期間	平成 23 年度～ 平成 25 年度
計画の目標	平成 18 年に実施した変動予測調査（第一次スクリーニング）により大規模盛土造成地を抽出した。平成 19 年度より 5 ヶ年は、本市における宅地耐震化推進事業の実効性及び継続性の検証や対策調査対象箇所の絞込等を行う目的で、抽出された大規模盛土造成地のうち 10 箇所の変動予測調査（第二次スクリーニング）を実施している。平成 24 年度以降については、平成 23 年度までの調査結果を踏まえた事業方針を検討しながら事業を継続する。		
計画の成果目標（定量的指標）	地震時における滑動崩落防止対策の必要性を確認するため、大規模盛土造成地の変動予測調査を継続して実施する。（平成 25 年度までに 12 箇所（約 20.0ha）の調査を実施すると共に、地下水位観測の再調査及び安定解析を行う）		
計画変更を行った場合、変更内容の概要	第 1 回変更：平成 23 年 11 月に国の全国防災予算の成立を受け、平成 24 年度以降の事業については「川崎市宅地耐震化事業（防災・安全）」へ移行した。また、移行した事業については、当該計画の「その他関連事業」として追加。 第 2 回変更：国が示しているガイドラインの改訂に伴い事業計画の見直しを行ったため、その他関連する事業（川崎市宅地耐震化推進事業（防災・安全））の基幹事業及び効果促進事業の事業実施期間の変更。		

2 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況（概要）

（川崎市宅地耐震化推進事業）

事業の区分	主な事業名	計画事業費		執行額（千円） （評価時）	進捗率 （％）	事業進捗状況の概要
		当初（千円）	評価時（千円）			
A （基幹事業）	川崎市宅地耐震化推進事業	21,000	8,788	8,788	100%	平成 23 年度完了
	—	—	—	—	—	—
B （関連社会資本整備事業）	—	—	—	—	—	—
C （効果促進事業）	川崎市宅地耐震化普及啓発事業	1,000	—	—	—	—
全体事業費（A+B+C）		22,000	8,788	8,788 【財源内訳】 国 2,929 市 5,859	100%	

●その他関連する事業

（基幹事業）川崎市宅地耐震化推進事業（防災・安全）…平成 23 年度～平成 26 年度（30,095 千円）

（効果促進事業）川崎市宅地耐震化普及啓発事業…平成 27 年度（994 千円）

3 計画に記載した評価指標の目標値の実現状況

評価指標の名称、内容	地震時における滑動崩落防止対策の必要性を確認するため、大規模盛土造成地の変動予測調査を継続して実施する。(平成 25 年度までに 12 箇所(約 20.0ha)の調査を実施すると共に、地下水位観測の再調査及び安定解析を行う)			
定義及び算定式	大規模盛土造成地の地震時における安定解析を行う。			
その指標を設定した理由	大規模盛土造成地における滑動崩落の傾向を把握するためには、安定解析から算出された安全率を基に判断する必要があるため。			
当初現況値 (H23)	中間目標値 (H24 末)	最終目標値 (H25 末)	実績値 (確定)	目標達成状況
8 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	達成 (2 箇所については、本整備計画で実施しています。)
目標達成状況に対する所見	目標としていた箇所数の安定解析を行うことで大規模盛土造成地の特性や滑動崩落の傾向等を把握することができた。また、複数の安定解析を実施したことにより、変動予測調査の課題を明確にするとともに、得られた解析結果等を用いて、本市に適した解析基準を策定することができた。			
将来の見込み	次期計画以降では、平成 27 年度に優先的に調査を行う必要があると判定した大規模盛土造成地の安定解析を実施します。			

4 事業効果の発現状況 (計画で設定した以外の数値的・定性的な評価指標によるもの)

評価指標の名称、内容	安定解析手法の確立
定義及び算定式	安定解析を実施した複数箇所の地盤データや盛土の特性、解析手法、解析結果などを勘案し、学識経験者によって構成される委員会において意見を伺いながら安定解析手法を確立する。
指標とする理由及び計画において設定した評価指標との関連性	本事業は本市が先進的に推進していたため、国においては安定解析に必要な具体的技術基準等がなく、課題等も確認されていなかった。複数の調査・解析を進める中で、一定の解析基準等を設けなければ、複数の大規模盛土を同様に評価することが困難であると確認されたため、本市において本事業を今後進めていくために、それまで行ってきた解析結果等を参考にしながら安定解析手法を確立した。
評価指標の実績値を含む効果の発現状況	策定した安定解析手法の一部は、平成 27 年度に改訂された国のガイドラインにも反映されており、次期計画以降に行う大規模盛土造成地の安定解析において有効的に活用できる。

5 市民・事業者に対する意見募集・説明・調査の状況

意見募集・説明・調査の内容、手法、実施期間	・市民意見 内容：市のホームページにおいて、事業目的、事業概要、事後結果を掲載し、市民から意見を募集。 手法：担当課への意見書の持参、郵送、FAX、又はメールでの提出により意見を募集 実施期間：9 月 1 日～9 月 30 日 ・有識者による会議 (川崎市宅地耐震化推進事業検討懇談会) 会議の目的：宅地耐震化推進事業に関する意見を大学教授等の専門家から聴衆すること 実施期間：平成 24 年から実施
意見募集・説明・調査の結果及びそれを踏まえた対応方針	・市民意見 特になし ・有識者による会議 (川崎市宅地耐震化推進事業検討懇談会) 地盤調査の手法や安定解析に用いる計算式などについて → 川崎市型技術基準に反映 現地踏査における着眼点や事業の方向性について → 頂いた意見を基に現地踏査を実施し、事業を推進

6 今後の方針等

総合的な所見	本計画の成果目標である「大規模盛土造成地の地震時における安定解析」は、平成 25 年度末時点で最終目標値の 12 箇所を達成するとともに、今後本事業を推進していくために必須となる安定解析手法を確立した。 また、平成 26 年度以降は、大規模盛土造成地マップの精度向上を図るとともに、平成 27 年度に改訂された本事業における国のガイドラインに基づき、優先的に調査を行う必要のある大規模盛土造成地の選定を行った。 以上のように、本計画の目標は円滑に達成され、引き続き、変動予測調査を実施するために必要な準備を適切に整えることができたものとする。
今後の方針	首都圏直下型地震等への対応に向け、引き続き、変動予測調査を実施するなど継続して事業を推進する。
次期計画 あり・なし	

平成 27 年度 社会資本総合整備計画 事後評価概要調書

計画とりまとめ課	まちづくり局指導部建築管理課	要素事業所管課	まちづくり局指導部宅地企画指導課
----------	----------------	---------	------------------

1 計画の概要

計画の名称	川崎市宅地耐震化推進事業（防災・安全）	計画の期間	平成 23 年度～ 平成 27 年度
計画の目標	平成 18 年に実施した変動予測調査（第一次スクリーニング）により大規模盛土造成地を抽出した。平成 19 年度より 5 ヵ年は、本市における宅地耐震化推進事業の実効性及び継続性の検証や対策調査対象箇所の絞り込み等を行う目的で、抽出された大規模盛土造成地のうち 10 箇所の変動予測調査（第二次スクリーニング）を実施している。首都直下型地震への対応を図るため、平成 24 年度以降については、平成 23 年度までの調査結果を踏まえた事業方針を検討しながら事業を継続する。		
計画の成果目標（定量的指標）	地震時における滑動崩落防止対策の必要性を確認するため、大規模盛土造成地の変動予測調査を継続して実施する。（平成 26 年度までに 12 箇所（約 20.0ha）の調査を実施すると共に、地下水位観測の再調査及び安定解析を行う）		
計画変更を行った場合、変更内容の概要	第 1 回変更：実績を踏まえ事業費の変更、国が示しているガイドラインの改訂に伴い事業計画の見直しを行ったため、基幹事業、効果促進事業の事業実施期間の変更。		

2 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況（概要）

事業の区分	主な事業名	計画事業費		執行額(千円) (評価時)	進捗率 (%)	事業進捗状況の概要
		当初(千円)	評価時(千円)			
A (基幹事業)	川崎市宅地耐震化推進事業(防災・安全)	20,500	30,095	30,095	100%	平成26年度完了
	—	—	—	—	—	—
B (関連社会資本整備事業)	—	—	—	—	—	—
C (効果促進事業)	川崎市宅地耐震化普及啓発事業	1,000	994	994	100%	平成27年度未完了予定
全体事業費(A+B+C)		21,500	31,089	31,089 【財源内訳】 国 10,528 市 20,561	100%	

●その他関連する事業

(基幹事業)川崎市宅地耐震化推進事業…平成23年度(8,788千円)

3 計画に記載した評価指標の目標値の実現状況

評価指標の名称、内容	地震時における滑動崩落防止対策の必要性を確認するため、大規模盛土造成地の変動予測調査を継続して実施する。(平成 26 年度までに 12 箇所(約 20.0ha)の調査を実施すると共に、地下水位観測の再調査及び安定解析を行う)			
定義及び算定式	大規模盛土造成地の地震時における安定解析を行う。			
その指標を設定した理由	大規模盛土造成地における滑動崩落の傾向を把握するためには、安定解析から算出された安全率を基に判断する必要があるため。			
当初現況値	中間目標値(H24 末)	最終目標値(H27 末)	実績値(確定)	目標達成状況
8 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	達成
目標達成状況に対する所見	目標としていた箇所数の安定解析を行うことで大規模盛土造成地の特性や滑動崩落の傾向等を把握することができた。また、複数の安定解析を実施したことにより、変動予測調査の課題を明確にするとともに、得られた解析結果等を用いて、本市に適した解析基準を策定することができた。			
将来の見込み	次期計画以降では、平成 27 年度に優先的に調査を行う必要があると判定した大規模盛土造成地の安定解析を実施します。			

4 事業効果の発現状況(計画で設定した以外の数値的・定性的な評価指標によるもの)

評価指標の名称、内容	安定解析手法の確立
定義及び算定式	安定解析を実施した複数箇所の地盤データや盛土の特性、解析手法、解析結果などを勘案し、学識経験者によって構成される委員会において意見を伺いながら安定解析手法を確立する。
指標とする理由及び計画において設定した評価指標との関連性	本事業は本市が先進的に推進していたため、国においては安定解析に必要な具体的技術基準等がなく、課題等も確認されていなかった。複数の調査・解析を進める中で、一定の解析基準等を設けなければ、複数の大規模盛土を同様に評価することが困難であると確認されたため、本市において本事業を今後進めていくために、それまで行ってきた解析結果等を参考にしながら安定解析手法を確立した。
評価指標の実績値を含む効果の発現状況	策定した安定解析手法の一部は、平成 27 年度に改訂された国のガイドラインにも反映されており、次期計画以降に行う大規模盛土造成地の安定解析において有効的に活用できる。

5 市民・事業者に対する意見募集・説明・調査の状況

意見募集・説明・調査の内容、手法、実施期間	- 市民意見 内容：市のホームページにおいて、事業目的、事業概要、事後結果を掲載し、市民から意見を募集。 手法：担当課への意見書の持参、郵送、FAX、又はメールでの提出により意見を募集 実施期間：9 月 1 日～9 月 30 日 - 有識者による会議(川崎市宅地耐震化推進事業検討懇談会) 会議の目的：宅地耐震化推進事業に関する意見を大学教授等の専門家から聴衆すること 実施期間：平成 24 年から実施
意見募集・説明・調査の結果及びそれを踏まえた対応方針	- 市民意見 特になし - 有識者による会議(川崎市宅地耐震化推進事業検討懇談会) 地盤調査の手法や安定解析に用いる計算式などについて → 川崎市型技術基準に反映 現地踏査における着眼点や事業の方向性について → 頂いた意見を基に現地踏査を実施し、事業を推進

6 今後の方針等

総合的な所見	本計画の成果目標である「大規模盛土造成地の地震時における安定解析」は、平成 25 年度末時点で最終目標値の 12 箇所を達成するとともに、今後本事業を推進していくために必須となる安定解析手法を確立した。 また、平成 26 年度以降は、大規模盛土造成地マップの精度向上を図るとともに、平成 27 年度に改訂された本事業における国のガイドラインに基づき、優先的に調査を行う必要のある大規模盛土造成地の選定を行った。 以上のように、本計画の目標は円滑に達成され、引き続き、変動予測調査を実施するために必要な準備を適切に整えることができたものとする。
今後の方針	首都圏直下型地震等への対応に向け、引き続き、変動予測調査を実施するなど継続して事業を推進する。
次期計画 あり・なし	